経済指標ウォッチャー

10月米国雇用統計 良好な雇用環境が継続中

引き続き雇用・物価関連の経済指標に注目が集まる

米国雇用統計とは？
米国の雇用情勢を調査した統計で、米国労働省が公表。米国雇用統計は速報性が高く、原則として毎月の第１金曜日に公表される。
米国の金融政策を見通すうえで、雇用関連指標の代表である雇用統計の重要度は高く、投資家の関心が集まる経済指標。

10月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回る

4日に米国労働省が発表した10月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比26.1万人増と市場予想の同19.3万人増を上回りました。失業率は3.7%と9月の3.5%から悪化したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が完全雇用とみなす4%を下回っており、引き続き雇用環境は良好と思われます(図表1)。「医療」や「専門職・企業サービス」など、幅広い業種で雇用者数が増加しています。

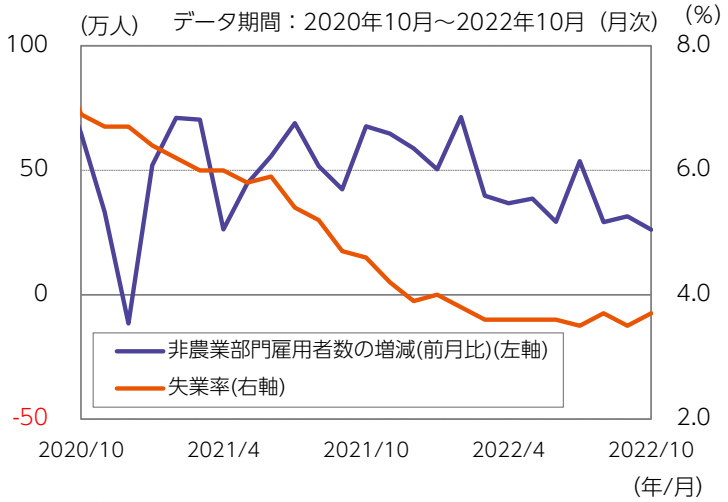
賃金上昇が物価を押し上げ、インフレの要因に

16歳以上の人口に占める労働力人口を示す労働参加率は62.2%と前月の62.3%から小幅に低下しました(図表2)。米国労働省の求人労働異動調査(JOLT)の求人件数は8月に大きく減少したことなどから、9月には1,000万件を割り込むと予想されていたものの、予想に反して約1,071万件と再び増加しました(図表2)。JOLT求人件数の増加、労働参加率の低下は、企業の人手不足解消には時間がかかることを示唆しているとみられます。

10月の労働者の平均時給は前年同月比で＋4.7%９月の同+5.0%から低下したものの、前月比では＋0.4%と9月の同＋0.3%から伸びが加速しました。人手不足を受けた企業の賃上げは続いているものと思われます。

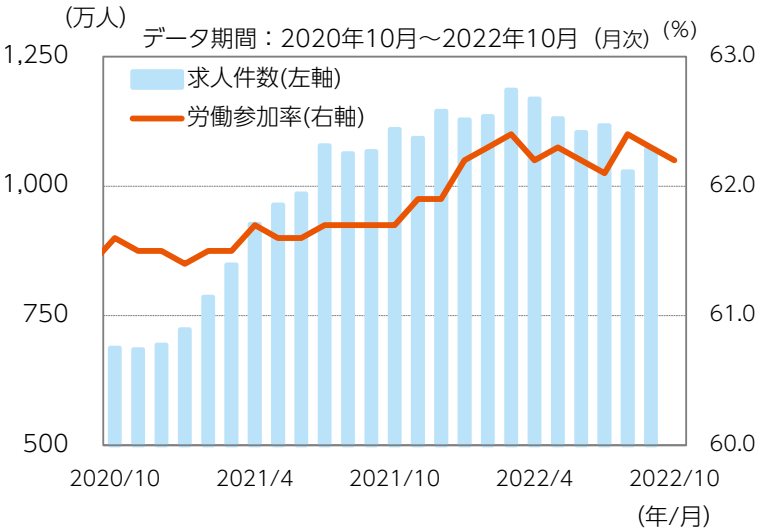
今回の結果は、インフレ圧力がさらに強まるとの懸念をやや後退させるものであったことから、先物市場から算出される12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.75%の利上げを見込む確率が若干低下しました。パウエルFRB議長は、今後の利上げについては新たに入手されるデータ全体と見通しの動向次第と発言しています。今後発表される経済指標、なかでも雇用統計、CPI(消費者物価指数)といったインフレ関連の経済指標に市場の注目が集まるとみられます。

図表1：非農業部門雇用者数の増減と失業率



※ 非農業部門雇用者数増減は前月比

図表２：JOLT求人件数と労働参加率の推移



※ JOLT求人件数は9月分まで

出所）図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/